

令和6年度 活動予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(特定非営利活動法人展帆)

科目	金額 (単位:円)	
	特定非営利活動に係る事業	合計
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	5,500	5,500
賛助会員受取会費		
2 受取寄附金		
3 受取助成金等		
訓練等給付	58,700,000	58,700,000
4 事業収益		
就労継続支援B型	7,200,000	7,200,000
5 その他収益		
受取利息	1,000	1,000
雑収入	0	0
経常収益計	65,906,500	65,906,500
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	31,000,000	31,000,000
法定福利費	3,000,000	3,000,000
福利厚生費	0	0
人件費計	34,000,000	34,000,000
(2) その他経費		
就労継続支援B型工賃	6,000,000	6,000,000
売上原価	500,000	500,000
業務委託費	220,000	220,000
農機器購入費	50,000	50,000
農業資材費	800,000	800,000
種苗・肥料費	900,000	900,000
食事提供費(事業)	850,000	850,000
消耗品(事業)	150,000	150,000
保険料(事業)	48,380	48,380
租税公課(事業)	18,400	18,400
支払手数料(事業)	5,000	5,000
雑費(事業)	1,200,000	1,200,000
その他経費計	10,741,780	10,741,780
事業費計	44,741,780	44,741,780
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当	1,800,000	1,800,000
法定福利費	180,000	180,000
福利厚生費	500,000	500,000
人件費計	2,480,000	2,480,000
(2) その他経費		
旅費交通費	800,000	800,000
車両費	3,400,000	3,400,000
通信運搬費	280,000	280,000
水道光熱費	520,000	520,000
地代家賃	3,200,000	3,200,000
広告宣伝費	30,000	30,000
接待交際費	170,000	170,000
減価償却費	2,000,000	2,000,000

保険料	1,350,000	1,350,000
諸会費	650,000	650,000
リース料	2,900,000	2,900,000
租税公課	115,000	115,000
雑費	140,000	140,000
支払利息	160,000	160,000
その他経費計	15,715,000	15,715,000
管理費計	18,195,000	18,195,000
経常費用計	62,936,780	62,936,780
当期経常増減額		
Ⅲ 経常外収益		
1 固定資産売却益		
経常外収益計	0	0
Ⅳ 経常外費用		
1 過年度損益修正損		
経常外費用計	0	0
経理区分振替額	0	0
当期正味財産増減額	2,969,720	2,969,720
前期繰越正味財産額	-13,205,130	-13,205,130
次期繰越正味財産額	-10,235,410	-10,235,410

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。
- 5 その他の事業を実施しない場合は、「その他の事業」欄の数字をすべてゼロとする。また、その他の事業で得た利益は、「経理区分振替額」により特定非営利活動に係る事業へ振替える。

令和7年度 活動予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(特定非営利活動法人展帆)

科目	金額 (単位:円)	
	特定非営利活動に係る事業	合計
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	5,500	5,500
賛助会員受取会費		
2 受取寄附金		
3 受取助成金等		
訓練等給付	59,450,000	59,450,000
4 事業収益		
就労継続支援B型	7,500,000	7,500,000
5 その他収益		
受取利息	1,000	1,000
雑収入	0	0
経常収益計	66,956,500	66,956,500
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	32,000,000	32,000,000
法定福利費	3,200,000	3,200,000
福利厚生費	0	0
人件費計	35,200,000	35,200,000
(2) その他経費		
就労継続支援B型工賃	6,500,000	6,500,000
売上原価	600,000	600,000
業務委託費	220,000	220,000
農機器購入費	50,000	50,000
農業資材費	800,000	800,000
種苗・肥料費	1,200,000	1,200,000
食事提供費(事業)	900,000	900,000
消耗品(事業)	200,000	200,000
保険料(事業)	48,380	48,380
租税公課(事業)	18,400	18,400
支払手数料(事業)	5,000	5,000
雑費(事業)	1,200,000	1,200,000
その他経費計	11,741,780	11,741,780
事業費計	46,941,780	46,941,780
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当	1,600,000	1,600,000
法定福利費	180,000	180,000
福利厚生費	500,000	500,000
人件費計	2,280,000	2,280,000
(2) その他経費		
旅費交通費	800,000	800,000
車両費	3,400,000	3,400,000
通信運搬費	280,000	280,000
水道光熱費	520,000	520,000
地代家賃	3,200,000	3,200,000
広告宣伝費	30,000	30,000
接待交際費	170,000	170,000
減価償却費	2,000,000	2,000,000

保険料	1,350,000	1,350,000
諸会費	650,000	650,000
リース料	2,900,000	2,900,000
租税公課	115,000	115,000
雑費	140,000	140,000
支払利息	160,000	160,000
その他経費計	15,715,000	15,715,000
管理費計	17,995,000	17,995,000
経常費用計	64,936,780	64,936,780
当期経常増減額		
Ⅲ 経常外収益		
1 固定資産売却益		
経常外収益計	0	0
Ⅳ 経常外費用		
1 過年度損益修正損		
経常外費用計	0	0
経理区分振替額	0	0
当期正味財産増減額	2,019,720	2,019,720
前期繰越正味財産額	-10,235,410	-10,235,410
次期繰越正味財産額	-8,215,690	-8,215,690

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。
- 5 その他の事業を実施しない場合は、「その他の事業」欄の数字をすべてゼロとする。また、その他の事業で得た利益は、「経理区分振替額」により特定非営利活動に係る事業へ振替える。